

## 越知町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（第2期計画）（資料編）

### 1. 住宅耐震化の現状

住宅総戸数	3,313戸
耐震性有の住宅戸数	1,271戸
耐震性無の住宅戸数	2,042戸
耐震化率	38.4%

### 2. 耐震改修の目標値

年平均 60 棟の耐震改修を目標値とする。

（令和 5 年度は 25 棟を目標値とする。）

### 3. 耐震化を促進する取組

#### （1）戸別訪問実施計画

##### ①過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：越知地区、大桐地区（一部）、横畠地区（一部）、明治地区（一部）、  
東北地区（平成 29 年度） 143 戸

戸別訪問実施期間：平成 29 年度

訪問内容：町職員による戸別訪問

- ◎住宅耐震啓発チラシの等の配布
- ◎耐震、防災に関する相談
- ◎住宅の耐震に関する診断・改修の補助制度の説明
- ◎住宅リフォーム補助制度の説明
- ◎避難路沿いのブロック塀改修等補助制度の説明
- ◎家具固定に関する補助制度の説明

##### ②過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：野老山地区、今成地区、小浜地区、堂岡地区、後山地区、楯ノ森地区、本  
村地区、柴尾地区（一部）（平成 30 年度） 139 戸

戸別訪問実施期間：平成 30 年度

訪問内容：同上

③過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：野老山地区、今成地区、小浜地区、堂岡地区、後山地区、樽ノ森地区、本  
村地区、柴尾地区（一部）横畠地区（令和元年度） 15 戸

戸別訪問実施期間：令和元年度

訪問内容：同上

④過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：越知地区、横畠地区（一部） 明治地区（一部） 東北地区（一部）  
370 戸

戸別訪問実施期間：令和 2 年度

訪問内容：同上

⑤過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：越知地区 73 戸

戸別訪問実施期間：令和 3 年度

訪問内容：同上

⑥過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：越知地区 13 戸

戸別訪問実施期間：令和 4 年度

訪問内容：同上

⑦今後の計画

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：越知地区（一部）

戸別訪問実施期間：令和 5 年度

訪問内容：同上

(2) 診断を受けた住宅所有者に対する啓発活動

- ・耐震診断の結果報告時に、冊子「耐震改修のすすめ」（高知県作成）を送付。
- ・令和 4 年度診断済みで設計・改修未実施の住宅について、再度戸別訪問又は、冊子「耐震改修のすすめ」（高知県作成）を送付し、改修の慫慂を行う。

### (3) 事業者育成・事業者情報の提供

#### ①事業者育成講習会（県主催、一部市町村共催）

《これまでの取組》

##### 平成 29 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回
- ・事業者登録推進講習会 3 回（土佐町、宿毛市、仁淀川町）
- ・耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）
- ・耐震補強工事实務講習会 4 回

##### 平成 30 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
- ・事業者登録推進講習会 3 回（東洋町、宿毛市・大月町、室戸市）
- ・耐震改修技術学校 3 回
- ・耐震補強工事实務講習会 5 回（高知会場 4 回、四万十市会場 1 回）

##### 令和元年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
- ・事業者登録推進講習会 3 回（大月町、田野町・安田町、香美市）
- ・耐震改修技術学校 4 回

##### 令和 2 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回

##### 令和 3 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
- ・事業登録推進講習会 1 回

##### 令和 4 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・事業者登録推進講習会 2 回

《今後の取組》

令和 5 年度（予定）

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 2 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催  
（対面版 2 回、オンライン版 9 月～ 2 月）
- ・事業者登録推進講習会 2 回
- ・耐震改修技術学校 2 回

②事業者情報

県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客に名簿を提供。

③住宅所有者向け耐震改修相談会

電話相談窓口を開設し、面談による相談も受け付けている。

（4）その他の普及啓発活動計画

①広報誌、回覧板による周知

- ・町が発行する広報誌や回覧板を活用して、住宅の耐震化を啓発する。  
（令和 4 年度 2 回）

②住民説明会の開催

- ・自主防災会等と連携して、直接、住宅所有者に耐震化を啓発する。  
（令和 4 年度 0 回）
- ・防災啓発パネル展示  
役場庁舎 1F ロビー（令和 4 年 8 月）

③地震危険度マップの作成・公表

- ・県ホームページに震度分布図、津波浸水予測を掲載

④住宅耐震啓発パンフ配布

- ・住宅の耐震化を啓発するためのチラシ、冊子を配布。  
（令和 4 年度 13 枚）

4. 関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県住宅・建築物耐震改修支援機関等と連携して活動に取り組む。

## 5. 実績の公表

該当年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、次年度の7月末までに公表する。なお、過去の実績については実績一覧表のとおり。